

「部落差別解消法」の改正は 問題解決にならない

県議会で奥村議員（日本共産党）が強く主張

『福岡県民手帳』に「〇
〇町同和保育所との掲載
は、県行政による地名総
鑑問題、削除すべき」と
の人権連の指摘に、県は
「当該自治体の判断」と
コメントを避けました。
また、太宰府市広報の

人権ボスター入賞表彰児
童名の紹介に「解放子ど
も会」所属の子どもたち
だけ学校名と名前を伏せ
市民に違和感を与えてい
るのは問題との人権連側
の指摘に、県教委は「公
募要項で発表のことを明

示、応募側は承知してお
り問題ではない」と説明
しました。
しかし、人権連福岡県
連は「公教育と社会運動
の混同で極めて問題」と
して来年度の政府交渉で
追及するとしています。

和歌山県議会は6月29
日、人権・少子高齢化問
題等対策特別委員会が提
案した「『部落差別の解
消の推進に関する法律』
の改正を求める決議
（案）」を可決しました。

ど、部落差別の禁止規定
を設けることが必要であ
る」との立場です。
唯一反対した日本共産
党の奥村規子議員は、次
のように反対討論を行い
ました。

決議案は、「ネット上
への誹謗中傷や差別書き
込みなどの許し難い部落
差別が発生し、被害を受
けた者の安心や安全を脅
かす深刻な問題となっ
ている。これを防止するに
は、現行法へ『ネット上
の部落差別の禁止』な

「本決議案は、201
6年に議員立法で制定さ
れた『部落差別の解消の
推進に関する法律』に、
差別の禁止規定を設ける
ことを求めるものです。
この法律は理念法であ
り、対象地域や対象者を
特定して何らかの施策を

で規制するためには、必
然的に差別の定義が必要
となり、それには地域や
対象者を特定することに
なります。これこそ、部
落差別の固定化につなが
り、これまでの多くの方
々による差別解消にむけ
た取り組みに逆行すると
考えます。

真に部落差別の解消を
求める立場から、本決議
案には反対します」。

「部落差別解消法」の
制定が和歌山県議会を筋か
ら起こったことを想起す
るならば、今回の法改正
強化などを求める動きの
全国化には警戒が必要で
す。

